



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0538-42-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,883	6.1	811	2.8	822	2.7	561	1.9
2022年3月期第1四半期	10,259	12.9	834	18.7	844	19.8	572	18.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 593百万円 (7.3%) 2022年3月期第1四半期 553百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	75.22	
2022年3月期第1四半期	76.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,346	18,902	56.7
2022年3月期	31,591	18,607	58.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,902百万円 2022年3月期 18,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		40.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,950	6.5	1,560	1.2	1,600	0.3	1,130	2.5	151.45
通期	45,000	5.3	3,350	4.2	3,350	1.5	2,340	0.1	313.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	7,546,000 株	2022年3月期	7,546,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	84,417 株	2022年3月期	84,417 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	7,461,583 株	2022年3月期1Q	7,460,720 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は、輸送部門においてはインターネット通販向けが好調であったこと、倉庫部門においては工業製品用部品の配送センター事業が拡大したことなどから、108億83百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

利益面におきましては、人件費、外注費や燃料費が増加し、営業利益は8億11百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は8億22百万円(前年同期比2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億61百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は108億47百万円(前年同期比6.1%増)となりました。その内訳は、輸送部門が82億9百万円(前年同期比6.2%増)、倉庫部門が26億37百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

その他(不動産事業等)は35百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は109億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3億35百万円減少したことによるものであります。固定資産は223億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億90百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が21億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、333億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億55百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は85億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加しました。これは主にその他に含めて表示している設備電子記録債務が16億17百万円増加したことによるものであります。固定負債は58億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少しました。これは主に長期借入金で1億68百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、144億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億59百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は189億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億61百万円及び剰余金の配当2億98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.7%(前連結会計年度末は58.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は44億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億29百万円(前年同期は9億20百万円の支出)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益8億11百万円、減価償却費1億78百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額4億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5億39百万円(前年同期比3億87百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億5百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億25百万円(前年同期比2億27百万円増)となりました。これは主に短期借入金の純増加額1億77百万円による収入に対し、配当金の支払額2億98百万円、長期借入金の返済による支出2億円による支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	4,472
受取手形及び営業未収入金	5,984	5,901
電子記録債権	189	214
販売用不動産	20	20
その他	285	344
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	11,288	10,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,555	4,512
機械装置及び運搬具(純額)	265	237
土地	11,596	11,599
リース資産(純額)	196	190
建設仮勘定	705	2,822
その他(純額)	158	174
有形固定資産合計	17,477	19,536
無形固定資産	395	381
投資その他の資産		
投資有価証券	695	741
繰延税金資産	279	265
その他	1,493	1,506
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,429	2,474
固定資産合計	20,302	22,393
資産合計	31,591	33,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,134	2,993
電子記録債務	327	366
短期借入金	1,314	1,460
未払法人税等	461	274
賞与引当金	268	87
その他	1,428	3,382
流動負債合計	6,935	8,565
固定負債		
長期借入金	5,103	4,934
退職給付に係る負債	601	605
その他	343	338
固定負債合計	6,048	5,878
負債合計	12,984	14,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,088	1,088
利益剰余金	16,061	16,324
自己株式	△59	△59
株主資本合計	18,374	18,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	270
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	232	265
純資産合計	18,607	18,902
負債純資産合計	31,591	33,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	10,259	10,883
営業原価	9,184	9,814
営業総利益	1,075	1,069
販売費及び一般管理費	240	258
営業利益	834	811
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
補助金収入	1	5
違約金収入	—	8
その他	9	4
営業外収益合計	19	26
営業外費用		
支払利息	8	7
違約金	0	7
その他	0	0
営業外費用合計	9	14
経常利益	844	822
特別利益		
固定資産売却益	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	9
災害による損失	—	8
特別損失合計	2	18
税金等調整前四半期純利益	843	811
法人税等	271	249
四半期純利益	572	561
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	561

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	572	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	32
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△18	32
四半期包括利益	553	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	843	811
減価償却費	167	178
支払利息	8	7
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△6
有形固定資産除却損	0	9
災害による損失	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	△858	58
仕入債務の増減額(△は減少)	△113	△98
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191	89
その他	△47	△107
小計	△189	949
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△730	△416
災害損失の支払額	—	△12
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920	529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116	△505
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△21	△14
その他	△15	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	411	177
長期借入金の返済による支出	△185	△200
配当金の支払額	△298	△298
その他	△25	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,170	△335
現金及び現金同等物の期首残高	5,082	4,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912	4,472

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。